

事業区分	実施計画ID	担当課	事業の名称	実施内容	総事業費	成果目標	実績	事業実施による効果・評価
通常分	1	市民窓口課	マルチコピー機導入事業	証明書発行対応マルチコピー機(行政キオスク採用)を導入し、別室に居住票等交付機減少を図り、申請窓口の混雑緩和に繋げ、感染拡大の防止を図る。	4,862,000	マルチコピー機1台の導入による住民票等の対面交付機減少	マルチコピー機の設置により、窓口での対面による証明書発行件数が減少し、感染拡大の防止に繋がった。 (参考)窓口及びマルチコピー機証明書発行件数 (R3年度11~2月合計) 【住民票】 R3年度 (窓口) 11,853部 R4年度 (窓口) 8,687部 (マルチコピー機) 340部 【戸籍】 R3年度 (窓口) 4,044部 R4年度 (窓口) 3,770部 (マルチコピー機) 132部 【印鑑証明】 R3年度 (窓口) 6,924部 R4年度 (窓口) 4,655部 (マルチコピー機) 570部	証明書発行対応マルチコピー機(行政キオスク機)を導入し対面による住民票等交付機減少を図り、申請窓口の混雑緩和に繋がったことから、感染拡大の防止の効果が見込まれる。
原油価格・物価高騰対応分	2	地域振興課	福原市事業継続支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた中小企業・小規模事業者の事業継続を支援するために、支援金(利子・保証料に相当する分最大3万円)を支給する。	47,479,644	福原市事業継続支援金を交付した事業者数:120事業者の負担軽減	195事業者に総額47,065千円を交付し、対象事業者の事業継続を支援。	新規の融資はもちろん、コロナ融資への借入れも対象としたことで、コロナ融資により資金繰りの安定化を図る事業者が多数見られ、事業効果は十分確認できたと考える。
通常分	3	観光政策課	宿泊客用遊覧車事業	旅行予定者に対し魅力あるクーポン(周遊促進クーポン)を提供することにより、本市来訪の動機付けを促し、宿泊客を強力に誘致すると共に、宿泊後の市内遊覧を促し、感染拡大の長期化による影響を強く受けている宿泊事業者をはじめ観光関連事業者への需要を喚起させ、もってウィズコロナからポストコロナに向けて、観光業等の活性化や市内のさらなるにぎわい回復を目的とする。	26,642,614	執行助成額:16,000,000円の達成を通じて観光客数450万人を目指す	執行助成額:17,126,087円 R4観光客数:4896,000人	執行助成額の達成及びR4観光客数が目標を超過したこと、効果実績が十分発生していると考え
通常分	5	こども未来課	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	国のコロナ対策の補助事業である「令和3年度福原市子育て世帯臨時特別給付事業」に基づいて、この補助金の支給対象に該当しないが、令和3年9月30日から申請を行う日まで福原市の住民基本台帳に記載されている者で18歳以下の児童を扶養するものを対象者として給付金を支給し、コロナ禍で生活を営む上で世帯に経済的支援を行う。この支給対象者は令和3年3月31日現在に生まれた新生児も対象児童となるので、申請が4月以降になっただけで支給する。	300,000	対象児童3名への支給を通じた経済的支援	対象児童3名分を支給した。	18歳以下の児童を扶養するすべての子育て世帯に対し、所得で制限することなく経済的支援を行うことができた。
通常分	6	こども未来課	こども園午睡用畳の購入	各こども園の午睡用畳を抗菌タイプの畳に交換することにより、適切な環境を確保し新型コロナウイルス感染を防止し、保育環境の向上を図る。	3,689,631	予定する全ての畳計277枚入数により園内クラスター発生数0を目指す	予定どおり全ての畳計277枚の入れ替えを行った。園内クラスター0も達成できた。	抗ウイルス仕様畳の畳に入れ替えできたことで、感染拡大防止につなげることができた。
原油価格・物価高騰対応分	7	都市計画課	福原市交通事業者支援金交付事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格・物価高騰に伴い、影響が大きかった交通事業者(路線バス、貸切バス、タクシー)に対し、業務継続の支援金を支給する。	15,540,000	路線バス事業者1社、貸切バス事業者2社、タクシー事業者4社に対する支援金交付により倒産0件を目指す	支援金実績 路線バス事業者(1社) 6,000,000円 貸切バス事業者(2社) 計1,100,000円 タクシー事業者(4社) 計7,840,000円	市内交通事業者の倒産0件を達成できた。市内路線バス利用者数の推移によると、令和2~3年度はコロナ禍前の6割程度まで減少していたところ、令和4年度は8割ほどまで回復しており、利用者数が徐々に戻ってきているとみられる。本事業により交通事業者を支援し、公共交通を利用できる環境を維持できたこと意義は大きいと考える。
原油価格・物価高騰対応分	8	教育総務課	給食無償化等子育て世帯支援金給付事業	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、給食費の支援を行う。市立小・中学校に通学する児童生徒の保護者に対しては、2学期(R4年9月~R4年12月)の金額及び3学期(R5年1月~R5年3月)の値がそれぞれに相当する現金を支給し、それを給食費に充当することで、一部無償化と併せて抑制を行う。それ以外の私立小・中学校等に通学する児童生徒等の保護者に対しては、市立小・中学校分の2学期分に相当する現金を支給する。	191,626,564	児童生徒9,200名分の支援金の給付	市立小・中学校に通学する児童生徒9,200名、それ以外の学校に通学する児童生徒485名、合わせて9,163名の児童生徒の保護者に支援金を給付した。	市立小・中学校に通学する児童生徒の保護者に対しては2学期の給食費の金額と3学期の物価高騰分に相当する金額を支給し給食費に充当し給食費を無償化した内容の給食を提供した。(対象者100%支給) それ以外の学校に通学する児童生徒の保護者に対しては市立小・中学校の2学期分に準じた現金を支給し、物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援した。(対象者99.2%支給)
通常分	9	教育総務課	体育活動の正常化に伴う熱中症対策事業	アークを必要とする学校体育の再開に当たり、酷暑が予想されることから、熱中症対策のための日除けスペースが必要となるが、感染症対策の徹底を図ると同時に児童生徒に1m程度の間隔を確保しうとするため既存設備では不足する。テントの購入又は半管パイプの骨組みによる日除けを設置することで、感染症対策の徹底と学習環境・体力向上を両立させる。	3,261,767	小学校16校、中学校6校及びこども園3園にテント又は半管パイプ等を設置することにより日除けスペースの確保を確保し、夏季の体育実施によるクラスター0を図る	日除けスペースを確保したことにより、クラスター0	テント又は半管パイプ等による日除けを設置したことで児童生徒間の密を避け、クラスターの発生を防止した。
通常分	10	教育総務課	児童生徒による文化芸術活動振興のための楽器購入事業	市内小中学校では吹奏楽部やマーチングバンドの活動が盛んであり、イベントへの出演等、熱心に活動していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け活動を余儀なくされていた。ポストコロナを見据え、地域の文化芸術活動を支援し、子どもたちの交流・体験の機会を拡充するとともに、楽器の共用による感染機会を減少を図るために必要な楽器を整備する。	19,754,614	小学校16校、中学校6校全校に楽器等の整備をすることにより、楽器等の共用によるクラスター0を図る	楽器の整備により、クラスター0	楽器を整備することにより、ポストコロナを見据えて地域の文化芸術活動を支援するとともに、楽器の共用を避けてクラスターの発生を防止した。
通常分	11	教育総務課	感染症対策のための幼稚園空調整備事業	保育室1室及びリズム広場(講堂)のみのエアコンが設置されており、通気確保と質的保育を両立で行う等の対応を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症対策のための十分なスペースが確保できておらず、幼児教育に支障がある。エアコンが未整備の保育室にエアコンを設置することにより、感染症対策と教育活動の両立を図る。	1,870,000	幼児園の密を避けることによりクラスター0を図る	空調の整備により、クラスター0	エアコンが未整備の保育室にエアコンを設置することにより、保育を分散するための十分なスペースを確保し、クラスターの発生を防止した。
通常分	12	教育総務課	保育対策総合支援事業費補助金	(こども園の感染症対策支援) こども園において、木製の床で保育を行っているが、目地に埃や物が入ったり、次亜塩素酸ナトリウムが染み込んだりするなど、感染症対策の徹底に支障がある。抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、保育士の感染症対策に係る負担を軽減する。	5,145,000	感染症対策に支障のある保育室の床に抗菌シートを施工し、衛生環境を向上させることによりクラスター0を図る	保育室の床改修工事によりクラスター0	保育室の床を抗菌シートにしたことで衛生環境を向上させ、保育士の負担を軽減するとともに、クラスターの発生を防止した。
通常分	13	教育総務課	学校体育館の衛生環境改善事業	学校施設の開放による社会体育を再開しているが、消毒等によって体育床の塗膜が剥離し、床材が露出するなどのダメージを受けている。次亜塩素酸ナトリウム等の使用により、これ以上のダメージを減らすことはできず、十分な消毒を行うことに支障がある。抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、ポストコロナを見据えたスポーツ振興に取り組み。	11,776,996	抗菌シートを施工し、衛生環境を向上させることによりクラスター0を図る	晩成小学校体育館の床改修工事によりクラスター0	体育館の床を抗菌シート張り改修したことで衛生環境を向上させ、教職員の間接接触とポストコロナを見据えたスポーツ振興を両立するとともに、クラスターの発生を防止した。
通常分	14	教育総務課	武道場の衛生環境改善事業	武道場の床に黒塗料を使用しており、次亜塩素酸ナトリウム等の使用等によりダメージを受けている。これ以上のダメージを減らすことはできないことに加え、黒塗料を使用するため、消毒が染み込むことも懸念があり、十分な消毒を行うことに支障がある。抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、ポストコロナを見据えたスポーツ振興に取り組み。	4,129,719	抗菌シートを施工し、衛生環境を向上させることによりクラスター0を図る	大成中学校武道場の床改修工事によりクラスター0	武道場の床を抗菌シート張り改修したことで衛生環境を向上させ、教職員の間接接触とポストコロナを見据えたスポーツ振興を両立するとともに、クラスターの発生を防止した。
通常分	15	教育総務課	学校図書室拡充事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校図書室の利用が制限されるなど、子どもたちが読書を楽しむ機会が失われてきた。学校図書室を拡充することにより、子どもたちが読書を楽しむ機会を増やすとともに、人々の集まることによる感染機会を減少させるために学校図書室を購入する。	2,004,860	小学校16校、中学校6校全校に新しい学校図書室を整備し、密及び接触の機会を減らすことによりクラスター0を図る	学校図書室の整備によりクラスター0	小学校16校、中学校6校全校に新しい学校図書室を整備し、密及び接触の機会を減らすことにより、クラスターの発生を防止した。
通常分	16	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) 実験や講義等の実習をするに当たり、感染症対策のために教職員の手元等が見えるように児童生徒を促すことができず、学習上の支障が生じている。背面カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒の顔を避けながら実習の指導をすることができるとともに、地域や生き物等を拡大して表示することで教育のICT化を推進する。	568,700	児童生徒間の密を避けることによりクラスター0を図る	背面カメラの導入によりクラスター0	背面カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒間の密を避けながらICT教育の充実を図り、クラスターの発生を防止した。
通常分	17	こども発達支援課	ステア製吊戸すり取装置	療育・訓練を実施している部屋の明り窓から保護者が覗き込み様子を見ているため、明り窓を大きな物に取り換えて様子を見る保護者の負担を軽減することで、感染の防止を強化する。	533,500	明り窓計8か所の取換による保護者同士の間隔1.5m程度の確保	明り窓計8か所の拡張及び修繕を行い、保護者同士の間隔を1.5m程度とする事が出来るようになった。	明り窓計8か所の拡張及び修繕を行い、保護者同士の間隔を1.5m程度とする事が出来るようになり、保護者同士の感染対策が実行された。

事業区分	実施計画ID	担当課	事業の名称	実施内容	総事業費	成果目標	実績	事業実施による効果・評価
通常分	18	市民窓口課	セルフレジ及びキャッシュレス決済導入事業	新型コロナウイルス感染症対策として、キャッシュレス決済サービス及び現金自動振替機をセルフレジを導入することで、住民等が受付時の接触機会を低減し、感染拡大の防止を図る。	4,091,780	窓口における手数料徴収時の現金受け渡しによる接触回数を減らし、感染者発生0を目指す	セルフレジ（キャッシュレス決済）導入により、窓口での手数料徴収時の現金受け渡しによる接触がなくなり、感染拡大の防止に繋がった。 【参考】 証明書発行手数料徴収時におけるセルフレジ及びセルフレジ対応件数（R3.4年度1～2月合計） （R3 手動レジ対応）→（R4セルフレジ対応） 【住民票関係】 6,893部：2,067,600円→4,588部：1,379,000円 【戸籍関係】 3,701部：1,972,350円→4,022部：1,871,000円 【印鑑証明】 3,473部：1,041,900円→2,131部：639,300円 +キャッシュレス決済利用件数（R5.2.27～3.9現在） 【N-POC法廷】65件：48,900円 【N-POC法廷】56件：24,150円 合計 121件：73,050円	新型コロナウイルス感染症対策として、キャッシュレス決済サービス及び現金自動振替機を導入することで、住民等が受付時の接触機会が無くなったことから、感染拡大の防止の効果が見込まれる。
通常分	19	健康増進課	保健センター自動水栓取付事業	新型コロナウイルス感染症等への感染対策として、保健センター北館内トイレ及び診察室等の水栓を手動式から自動式に改修する。	998,800	自動水栓取付により感染者発生0を目指す	感染者発生0	施設内における感染対策を達成できたことで、感染拡大防止の効果が見込まれる。
通常分	20	こども未来課	保育対策総合支援事業費補助金	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） 感染拡大防止のため、コロナ対策の保健衛生用品等を購入する。また、私立園に於いてはコロナ対策に要した費用を補助する。	8,141,770	適切な手洗い・消毒を行い、必要があれば使い捨て手袋等も使用して感染対策を徹底し、園内クラスターを0にする。	使い捨て手袋、消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、ペーパータオル、ナイロン袋、アクリル板、保健衛生用品及びワイドテーブル等の用品を購入できた。	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品を補充できたことで、感染拡大防止の効果が見込まれる。
通常分	21	こども未来課	民間保育所等の新型コロナウイルス感染症防止のため、一時預かり事業実施施設等に対してコロナ対策に要した費用を補助する。	民間保育所等の新型コロナウイルス感染症防止のため、一時預かり事業実施施設等に対してコロナ対策に要した費用を補助する。	147,188	園内クラスター0及び私立保育園等計7園の安定した事業運営	物品・消耗品購入費として私立保育園2施設及び病児保育施設1施設へ補助金を支給した。	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品を補充できたことで、感染拡大防止の効果が見込まれる。
通常分	22	こども未来課	教育支援体制整備事業費交付金	（幼稚園の感染症対策支援） 感染拡大防止のため、コロナ対策の保健衛生用品等を購入する。	4,595,831	適切な手洗い・消毒を行い、必要があれば使い捨て手袋等も使用して感染対策を徹底し、園内クラスターを0にする。	使い捨て手袋、消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、ペーパータオル、ナイロン袋、アクリル板、保健衛生用品及びワイドテーブル等の用品を購入できた。	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品を補充できたことで、感染拡大防止の効果が見込まれる。
原油価格・物価高騰対応分	23	こども未来課	光熱費高騰対策支援事業	コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰による影響を受けた事業者の負担軽減をすることで適正な保育・幼稚園の運営を支援する。	5,097,000	市内私立保育園10園と市内私立幼稚園4園の安定した園運営	令和3年度と令和4年度の光熱費（電気代、ガス代）	高騰する光熱費代金を補助することで、園運営の経済的支援を行うことができた。
原油価格・物価高騰対応分	24	農政課	標準市施設園芸用燃料価格高騰対策支援交付金	コロナ禍において、燃料価格高騰の影響を受けている経営費のうち燃料費が大部分を占めるビニールハウス、ガラスハウス等の農業施設に使用して農業生産を確保する施設運営に際して、燃料費の一部を支援することで農業経営の安定、園芸作物の収穫量維持及び次期作への意欲向上を図る。	988,000	市内施設園芸農家40名への支援金を通じた経済的支援により離業者0を目指す	市内施設園芸農家21名より交付金申請あり交付金を支給した。	燃料価格高騰による影響を受けている施設園芸農家に対し、支援金の一部を支援することで、施設園芸農家の離業者を0に抑えることが出来た。
通常分	25	教育総務課	保育対策総合支援事業費補助金	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） こども園の感染症対策を徹底するため、衛生環境を向上させるための集積保管容器や給食時に密を避けるためのテーブルを購入する。	458,975	衛生環境を向上させ、給食時の密を避けることによりクラスター0を図る	衛生環境の向上と密を避けることによりクラスター0を図る	集積保管容器の導入により衛生環境の向上とともに、テーブルの購入により児童間の密を防止し、クラスターの発生を防止した。
通常分	26	教育総務課	保育室床の衛生環境改善事業	こども園において、床裏の床で保育を行っているが、自治体に申し入れがあったり、床裏に雑菌が繁殖するなどの状況に起因して、感染対策の徹底に支障がある。新型コロナウイルス感染症対策として菌除去シートを敷くことで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、保育士の感染症対策に係る負担を軽減する。	11,539,085	感染症対策に支障のある保育室の床に抗菌シートを施工し、衛生環境を向上させることによりクラスター0を図る	こども園の床改修工事によりクラスター0を図る	保育室の床を抗菌シートにしたことで衛生環境を向上させ、保育士の負担を軽減するとともに、クラスターの発生を防止した。
通常分	27	教育総務課	小中学校用の書画カメラ購入事業	実習や演習等の実習をするに当たり、感染症対策のために教職員の手元等が見えるように児童生徒を撮影することができず、学習上の遅延が生じている。新型コロナウイルス感染症対策として書画カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒の密を避けながら実習の効果を得ることができると、地域や広域等物等を拡大して表示することで教育のICT化を推進する。	3,127,850	児童生徒間の密を避けることによりクラスター0を図る	書画カメラの導入によりクラスター0を図る	書画カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒間の密を避けながらICT教育の充実を図り、クラスターの発生を防止した。
通常分	28	教育総務課	教育支援体制整備事業費交付金	（幼稚園の感染症対策支援） コロナ禍における幼稚園の感染症対策を徹底するため、空気清浄機を購入する。	4,046,570	感染症対策の徹底によりクラスター0を図る	空気清浄機の導入によりクラスター0を図る	空気清浄機の導入により、清浄な空気を供給することによりクラスターの発生を防止した。
通常分	29	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） コロナ禍において、感染症対策のために密を避けるための電子黒板、感染症対応の児童生徒の状況に応じた、学校での教育活動や感染症対策を実施するための教材の作成等に使用するデジタルカメラ、ウェブカメラ、プロジェクタ等を購入する。	29,866,798	感染症対策の徹底によりクラスター0を図る	児童生徒等の密を避け、保健衛生用品等の感染症対策用品を整備することによりクラスター0を図る	児童生徒間の密を避けるための電子黒板や、教材の作成に使用する機器、外国籍の家庭との連携を強化するための翻訳機、保健衛生用品等を購入することで、クラスターの発生を防止した。
通常分	30	教育総務課	教育支援体制整備事業費交付金	（幼稚園のICT環境整備支援） コロナ禍における幼稚園の感染症対策のため及び、利用者の利便性や業務効率化を図るためのデジタルカメラ、パソコン、ディスプレイ、スピーカー、プロジェクタ等を購入する。	5,083,210	教育の質向上や業務改善とともに、接触する機会減少によりクラスター0を図る	業務をICT化することで密を避けることによりクラスター0を図る	デジタルカメラ、ビデオカメラ、パソコン、スピーカー、プロジェクタを導入したことにより業務の効率化が実現し、かつ接触機会を減少させることによりクラスターの発生を防止した。
通常分	31	図書館	団体貸出用おため本セット作成及び新刊図書補充事業	コロナ禍で団体貸出の利用が減少した小学生等の団体に、学年別おための本を複数購入し、セット貸出しを実施する。また、新しい活字式に対応するために、個人貸出の貸出冊数の上限を10冊に増やすことで、利用者が一度に多くの図書を借りて行くようになった。それに伴い書棚から新刊図書が少なくなったため、個人貸出用の新刊図書も購入する。併せて必要な経費を計上し、読書環境の充実を図る。	6,110,492	団体貸出の利用回数及び貸出冊数の増加。（令和3年度実績 団体利用回数128回、団体貸出冊数17,475冊） 個人貸出者数及び貸出冊数の増加。（令和3年度実績 個人貸出者数75,783人、個人貸出冊数334,765冊）	【実績】 団体利用回数：127回/団体貸出冊数：18,204冊 個人貸出者数：87,514人 個人貸出冊数：368,698冊（令和4年度2月末現在） 図書：団体一般書15冊、児童書1,599冊 本誌一般書899冊、児童書702冊 雑誌：団体作成：3,007冊 図書総管理用消耗品（バーコード印刷）27,134件	コロナ禍で来館減少傾向にあった小学生等に対し、学年別おため図書パックを用意できたこと引き続き読書習慣の推進に寄与できた。また、家庭で過ごす時間が増加した利用者のニーズに応えることができた。
重点交付金	32	市民協働課	価格高騰消費生活者支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び電力・ガス・食料品等の価格高騰による消費生活の負担を軽減するため、一人あたり3,000円分のギフトカードを各市民に各世帯あてに配布する。	395,049,745	市民約120,200人の生活負担軽減	ギフトカード配布件数:55,219件	アンケート結果によると、「食料品等の価格が高騰する中、ギフトカード配布消費生活支援の役に立った。」といった内容が多数あり、効果的な事業であった。
原油価格・物価高騰対応分	33	障がい福祉課	障がい福祉課 標準市障がい福祉施設物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症が長期化及び物価高騰の影響を受けた障がい福祉の市内事業者が支援を受けることで、障がい者の日常生活維持に要不可欠な障がい福祉サービスの提供の継続を図る。	1,462,399	障がい福祉のサービスを提供している事業者に対し支援金を交付し、増加額に応じて下記区分により定額を交付した。 5万円×3か月＝15万円 15万円×2か月＝30万円 20万円×2か月＝40万円 30万円×2か月＝60万円	市内事業者45法人へ申請書を送付したところ、4法人からの申請があり支援金を交付し、増加額に応じて下記区分により定額を交付した。また、申請のなかった事業者へ入管等の入管等による継続的なサービス提供を確保することを目指す。 （事業者の創価0件とすることを目標とする。）	障がい福祉のサービスを提供している事業者に対し、支援金を交付し、増加額に応じて下記区分により定額を交付した。また、申請のなかった事業者へ入管等の入管等による継続的なサービス提供を確保することを目指す。 （事業者の創価0件とすることを目標とする。）
原油価格・物価高騰対応分	34	長寿介護課	標準市介護福祉施設物価高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受けた市内介護サービス事業者・施設を支援することで、高齢者の日常生活に不可欠な介護サービスの提供の継続を図る。	8,911,204	介護サービス事業者等を市内で運営している事業者に対し、支援金を交付することによって、事業者による継続的なサービス提供を確保することを目指す。	支援金890万円 令和4年4月から10月のいずれかの月の光熱費が前年同月と比べ5万円以上増加した場合に、増加額に応じて下記区分により定額を交付した。 5万円 × 14か月 = 70万円 10万円 × 1か月 = 10万円 20万円 × 3か月 = 60万円 30万円 × 15か月 = 450万円	市内11か所（39法人）に通知を行い、17法人から支援金の交付申請を受け、支援金を交付した。また、申請のなかった事業者へ入管等の入管等による継続的なサービス提供を確保することを目指す。 （申請がない事業者に連絡を行ったところ、事業者によっては、光熱費の契約先を変更するなどの工夫によって、物価高騰の影響を少なくしたり、増加額が想定していた金額より少ない事業者があった。）
通常分	35	デジタル戦略課	データ活用基盤整備事業	withコロナ時代において感染症対策のため接触を減らすに当たり、業務のデジタル化が必須となるが、その結果として多くのデジタルファイルが蓄積され、行政内部のデータ活用の阻害となることが考えられる。効率的なデジタルデータファイル体系等により出せる環境を整備し、データ活用基盤の整備を進めることにより行政の効率化を図り、もって市民業務を含めた全体の業務のデジタル化を推進することに寄与することを目的とする。	7,810,000	ユーザ1人あたりの、1日当たりのファイル（データ）検索にかかる時間の削減（約18.8分）	エンタープライズサーチシステム（QuickSolution）を令和5年3月に導入した	導入したばかりで具体的な効果測定には至っていないが、これまでのOS標準の検索システムでは検索できなかった、あるいはでも時間がかかっていたデータ検索についての問題の短縮が見込まれる。 今後、データにより様々なデータファイルが蓄積されていくことが予想されている中、データ活用の基盤の整備とすることで非常に有益なものであると考えている。
通常分	36	健康増進課	休日夜間急応診療所管理運営事業①	新型コロナウイルス感染症流行時の診療に対応するため、医師等を増員する。	1,829,440	医師3人増員（夏期・冬期）	医師1名、薬剤師1名、医療事務1～2人増員（夏期・冬期）	流行期に医師等を増員したことで十分な感染対策ができ、安全な医療を提供できた。
通常分	37	健康増進課	休日夜間急応診療所管理運営事業②	休日夜間急応診療所の業務に従事する医師等の万一の新型コロナウイルス感染症感染に備え、接種を含めた確保に加入する。	3,382,370	保険加入124人	保険加入124人	傷害保険に加入することで医師等が安心して感染対応業務に従事できる。

事業区分	実施計画№	担当課	事業の名称	実施内容	総事業費	成果目標	実績	事業実施による効果・評価
通常分	38	教育総務課	小中学校内LANシステム導入業務	小中学校に内LANを延伸することにより、現在は紙面のやり取りによっている業務をデジタル化するとともに、接触の機会を減じて新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る。	2,590,000	行政文書の受渡し等の接触機会の減少によりクラスター0を図る	行政文書の受渡し等の接触機会の減少によりクラスター0	書面のやり取りをデジタル化することにより、クラスターの発生を防止した。
通常分	39	教育総務課	小中学校図書管理システム導入業務	現在は個別に運用されている学校図書システムを統一することにより、各学校間及び市立図書館との統合運用を図るとともに、学校図書の利用状況と学力との相関関係を調査する等、コロナ禍において教育のデジタル化を図る。	837,650	学校間の図書の相互利用件数(現状0件)	春休みに入ったため相互利用を開始できていないが、次年度に実施する	各学校間及び市立図書館とデータ共有を図ることにより、図書を相互に利用することのできるシステムを整備した。